

**平成 27 年度茨城県計画に関する
事後評価**

**平成 2 9 年 9 月
茨城県**

3. 事業の実施状況

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	【1-1】 いばらき安心ネット推進事業	【総事業費】 20,000 千円
事業の対象となる区域	全保健医療圏	
事業の実施主体	茨城県医師会	
事業の期間	平成 27 年 10 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 □継続 / ■終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>病院完結型から地域完結型の医療の構築や、医療機能の分化・連携を図るため、患者の診療履歴情報や検体検査結果、医療用画像の共有等のネットワークの構築が必要。</p> <p>アウトカム指標： 未整備地域（鹿行地域）におけるネットワーク構築</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>現在整備を進めているいばらき安心ネット（iSN:ibaraki medical Association Safety Network）の空白地域となっている鹿行地域において、ネットワーク拡大のための整備を促進。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	いばらき安心ネットの参加医療機関数 +6 機関	
アウトプット指標（達成値）	<p>平成 27 年度においては、県医師会に対しいばらき安心ネットの鹿行地域への拡充に向けた事業支援を行い、当該地域に拡充することができた。</p> <p>○参加機関 基幹病院（6 病院）、病院・診療所（12 病院）</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 県内全域で構築</p> <p>（1）事業の有効性 参加医療機関間で、患者の受診時の状況や治療歴、検査データ、画像などを共有することが可能となり、患者の状態に合った質の高い医療サービスを、継続的に効率良く提供できるようになった。</p> <p>（2）事業の効率性 既存のネットワークを踏まえた整備を実施したので、限られた財源を効率的に執行することができた。</p>	
その他		

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	【1-2】 がん診療機器整備事業 ＜既存の国庫補助事業等からの移行＞	【総事業費】 64,800 千円
事業の対象となる区域	鹿行保健医療圏, 筑西・下妻保健医療圏	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成 27 年 10 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 □継続 / ■終了	
背景にある医療・介護 ニーズ	<p>がんの標準的治療・応用治療を集学的に行い、県民に対して適切な医療を提供できるよう、診療機能の向上を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：【茨城県総合がん対策推進計画－第三次計画－】 75 歳未満のがんによる年齢調整死亡率の減少 (目標値：76.1 人口 10 万対)</p>	
事業の内容 (当初計画)	がん診療連携拠点病院が存在しない二次保健医療圏のカバー体制を担うがん診療連携拠点病院に対し、がん医療機器の整備費用を補助。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	がん診療連携拠点病院の整備推進 +2 病院	
アウトプット指標 (達成値)	<p>【平成 27 年度】 (補助先) 友愛記念病院 (補助の概要) 乳房 X 線撮影装置(マンモグラフ)の整備</p> <p>【平成 28 年度】 (補助先) 水戸医療センター (補助の概要) ベッドサイドモニタ等の整備</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 75 歳未満のがんによる年齢調整死亡率 H27 83.1</p> <p>(1) 事業の有効性 国及び県で定めるがん検診実施指針において乳がん検診の検診項目として設定されているマンモグラフィが整備されたことにより、有効性の高いがん検診の実施体制の整備に寄与することができた。 また、がん患者のバイタルサインを観察するためのベッドサイドモニタ等が整備されたことにより、質の高いがん患者の診療体制の整備に寄与することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 空白医療圏 (筑西・下妻, 鹿行保健医療圏) に隣接し、同医療圏内の居住者の診療を受け入れている同院において、有効性の高いがん診療機器が整備されたことにより、空白医療圏をカバーできる有効性の高いがん検診及び診療の実施体制の整備に寄与することができた。</p>	
その他		

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	【1-3】回復期病床整備促進事業	【総事業費】 1,751,183千円
事業の対象となる区域	県内全保健医療圏	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成27年10月1日～平成30年3月31日 ■継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	2025年必要病床に対応する医療提供体制の整備を進めていく上で、今後ニーズが高まると見込まれている回復期の医療提供体制の強化が必要。 アウトカム指標：病床機能報告制度による報告数と2025年必要病床数の差分の縮小（H26：5,462床）	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・医療機関が実施する回復期病床の増につながる新築・増築・改修にかかる経費に対して補助。 ・回復期病床が増加することに対応するための医師等の確保・養成に要する経費や、病床の機能分化の促進のための人材の確保等に要する経費に対して補助。 	
アウトプット指標（当初の目標値）	回復期病床 +360床（H27～29）	
アウトプット指標（達成値）	<p>平成27年度においては、4医療機関で134床の回復期病床への転換が図られた（地域包括ケア病床：3病院、107床、回復期リハ病床：1病院、27床）。</p> <p>平成28年度においては、4医療機関で96床の回復期病床への転換が図られた（地域包括ケア病床：3病院、88床、回復期リハ病床：1病院、8床）。</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： （H26）5,462床 → （H28）4,977床（△485床）</p> <p>（1）事業の有効性 将来、不足すると想定される回復期病床への転換のため、医療機関が実施する回復期病床の増につながる新築・増築・改修にかかる経費に対して補助することにより、急性期から回復期、慢性期に至る一連のサービスを地域において提供する体制の整備が促進される。</p> <p>（2）事業の効率性 本事業の実施により、急性期病床等から回復期病床への転換が進み始めたところである。 また、事業実施に当たっては、県内全病院に対して広く本事業を周知し、公平に事業を進めた。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【2-1】 地域ケアシステム推進事業 ＜既存の国庫補助事業等からの移行＞	【総事業費】 82,335 千円
事業の対象となる区域	県内全保健医療圏	
事業の実施主体	茨城県, 市町村	
事業の期間	平成 27 年 10 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 ■継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることが出来るよう、高齢者のみならず、全ての要援護者に対し、医療・介護予防・住まい・生活支援が一体的に提供される茨城型地域包括ケアシステムの構築が必要。</p> <p>アウトカム指標： サービス調整会議（クイック調整会議を含む）又は、地域ケア会議開催市町村数（H29）全市町村</p>	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ケアコーディネーター（地域ケアセンター）の配置。 ・サービス調整会議の開催（処遇方針の決定）。 ・在宅ケアチームの編成及びサービスの提供等。 	
アウトプット指標（当初の目標値）	地域ケアコーディネーターの配置推進 +7 市町	
アウトプット指標（達成値）	平成 27 年度：+1 市町 平成 28 年度：-2 市町 計：-1 市町	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 開催市町村数（H26）21→（H27）22→（H28）40 ※H27 までは地域ケア会議開催市町村数を除いた数値	
	（1）事業の有効性 要援護者一人一人に対し、医療・介護・福祉など多職種の関係者によるサービス調整会議においてサービス内容を検討し、地域ケアコーディネーターを中心とした在宅ケアチームを編成し、個々のニーズに即したきめ細かな在宅サービスの提供が可能となった。	
	（2）事業の効率性 市町村に対し、サービス調整会議の開催方法など、地域ケアシステムの現況調査を行い、必要に応じて指導・助言を行った。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【2-2】地域リハビリテーション総合支援事業 ＜既存の国庫補助事業等からの移行＞	【総事業費】 26,847 千円
事業の対象となる区域	県内全保健医療圏	
事業の実施主体	茨城県, 医療機関等	
事業の期間	平成 27 年 10 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 ■継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者や障害者等, 誰もが住み慣れた地域で, 適切なリハビリテーションを受けることが出来るよう, 県指定機関を中心に, 地元の病院等との連携協力体制の確立が必要。 アウトカム指標: リハビリ専門職員数 (※県内各職能団体の会員数) の増	
事業の内容 (当初計画)	県支援センター (医療大学付属病院) への嘱託職員の配置。 【指定拠点開拓に向けた嘱託職員の取組】 ・保健所や理学療法士会と連携した介護老人保健施設等への訪問。 ・医療大学付属病院で開催する地域リハビリテーションアドバイザー養成講習会 (H20～) 修了者への推進拠点等の普及啓発及び活動支援。 ・受講修了者で構成するブロック会の活動支援。 ・地域リハビリテーション推進拠点として指定された医療機関, 訪問看護ステーション, 老健施設への運営費の補助等。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	訪問リハ, 老健ステーション推進拠点の整備推進 +7 機関	
アウトプット指標 (達成値)	平成 27 年度: +3 機関, 平成 28 年度: +2 機関 計: +5 機関	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標: リハビリ専門職員数 (H26) 2,899 人→ (H27) 3,084 人→ (H28) 3,237 人 (1) 事業の有効性 平成 26 年度から県支援センターに配置した嘱託職員を中心に推進拠点の拡大に努めている。県支援センター (県立医療大学付属病院) が積極的に事業展開をしていることにより, 県内の関係機関からの情報が容易に得ることができると考えられる。 (2) 事業の効率性 昨年度末から年間計画を提示して, 新規指定に努めてきたところであり, 綿密な打合せを行うことにより, 新規に指定しやすい病院や施設に絞った取り組みを行うことができた。	
その他	アウトプット目標に設定している訪問リハ・老健ステーションについて, 平成 27 年度は 3 機関, 28 年度は 2 機関を新規指定したが, 目標の対象としている 7 医療圏に限ると, 平成 27 年度の 1 機関のみの新規指定に留まっていることから, 引き続き県全体の指定数の増を図るとともに, 指定のない圏域での掘り起こしに努める。	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【4-1】看護師等養成所運営事業 ＜既存の国庫補助事業等からの移行＞	【総事業費】 356,857 千円
事業の対象となる区域	県内全保健医療圏	
事業の実施主体	看護師等養成所	
事業の期間	平成 27 年 10 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 □継続 / ■終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県の看護職員数は増加傾向にあるが、全国平均を満たしておらず、更なる看護職員確保が必要。</p> <p>アウトカム指標： 【茨城県保健医療計画 計画期間 H25～29】 看護職員数 (H22) 27,156 人 → (H29) 30,044 人</p>	
事業の内容（当初計画）	○看護師養成所の運営経費に対する補助。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	補助対象課程数 20 課程	
アウトプット指標 （達成値）	平成 27 年度においては、看護師等養成所 17 校 20 課程に補助（1 課程あたり 16,363 千円）を実施した。	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 整理中（(H26) 26,795 人）</p> <p>（1）事業の有効性 本事業により助成を行った看護師等養成所における、平成 26 年度卒業生の県内就業率は 84.4%と県内就業率の全国平均 80.7%※を上回っていることから、全国平均と比較しても、看護職員の県内定着（看護職員の増）に有効であったと考えられる。</p> <p>※ 厚生労働省「平成 27 年度看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査結果」から算出</p> <p>（2）事業の効率性 看護師等養成所に対する助成については、生徒数や専任教員数などに応じて、限られた財源を効率的に執行した。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【4-2】病院内保育所運営事業 ＜既存の国庫補助事業等からの移行＞	【総事業費】 302,333千円
事業の対象となる区域	県内全保健医療圏	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成27年10月1日～平成28年3月31日 □継続 / ■終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員及び女性医師をはじめとする医療従事者の離職防止及び再就業を促進するため、就労環境の改善が必要。 アウトカム指標： 【茨城県保健医療計画 計画期間 H25～29】 看護職員数 (H22) 27,156人 → (H29) 30,044人	
事業の内容（当初計画）	院内保育所の整備・運営に対する補助。	
アウトプット指標（当初の目標値）	補助対象病院内保育所 52か所	
アウトプット指標（達成値）	平成27年度においては、病院内保育所50か所に補助（1箇所あたり4,824千円）を実施した。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・看護職員数 27,156人（H22年末）→ 29,470人（H26） （1）事業の有効性 病院内保育所に対して助成することにより、保育乳幼児数は、平成26年度の1,415人と比較して、平成27年度は1,431人（16名の増）と着実に増加していることから、医療従事者の定着促進に有効と考えられる。 （2）事業の効率性 院内保育所に対する助成については、保育乳幼児数や保育士数等に応じて、限られた財源を効率的に執行した。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【4-3】小児救急医療体制整備事業 ＜既存の国庫補助事業等からの移行＞	【総事業費】 204,308千円
事業の対象となる区域	県内全保健医療圏	
事業の実施主体	市町村，一部事務組合，医療機関	
事業の期間	平成27年10月1日～平成28年3月31日 □継続 / ■終了	
背景にある医療・介護ニーズ	小児科医不足や地域偏在のなか，休日・夜間に小児救急医療を提供できるよう，地域の実情に応じた重点化・集約化が必要。 アウトカム指標： 小児救急搬送患者数のうち，軽症者割合の減（H26 76.8%）	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 輪番制により休日及び夜間の小児救急医療を実施する小児救急医療圏（常総，茨城西南，稲敷）へ助成。 ・ 拠点病院制により休日及び夜間の小児救急医療を実施する小児救急医療圏（日立，県央・県北，土浦広域，つくば市・筑西，鹿行南部）へ助成。 	
アウトプット指標（当初の目標値）	【茨城県保健医療計画 計画期間 H25～29】 24時間365日体制で入院を要する小児救急医療が確保されている小児救急医療圏数 7圏域 → 12圏域	
アウトプット指標（達成値）	平成27年度においては，県内の12小児救急医療圏のうち，7圏域において24時間365日体制で小児救急医療を提供した。（県央・県北地域，つくば市・筑西地域，土浦広域地域，鹿行南部地域，常総地域）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：H27 76.7% （1）事業の有効性 休日・夜間に小児救急患者を受入れる地域の拠点病院に対して助成することで，小児科医の少ない本県における小児救急の体制を充実させ，安心して子育てができる環境づくりに有効である。 （2）事業の効率性 拠点病院制や輪番制によって，広域的に小児救急医療体制を整備することで，限られた医療資源を活用して，効率的に小児救急患者を受け入れることができた。	
その他	現在24時間365日体制をとれていない3地域（日立地域，稲敷地域，茨城西南地域）については，今後も体制の充実を目指していく。	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【4-4】 地域医療支援センター事業 ＜既存の国庫補助事業等からの移行＞	【総事業費】 52,755 千円
事業の対象となる区域	県内全保健医療圏	
事業の実施主体	茨城県	
事業の期間	平成 27 年 10 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 □継続 / ■終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療に従事する医師の確保と定着促進及び医師の地域偏在の解消が必要。 アウトカム指標： 【茨城県保健医療計画 計画期間 H25～29】 県内医師数 5,188 人(H26.12) → 5,700 人(H29)	
事業の内容（当初計画）	地域医療支援センターを設置し、県地域枠や医師修学資金を活用した医師が安心して本県の地域医療に従事することができるようキャリア形成支援や医師不足地域の医療機関等への派遣調整等を実施。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	【茨城県保健医療計画 計画期間 H25～29】 ・初期臨床研修医の県内臨床研修病院へのマッチング者数： 557 人(H20-24 累計) → 670 人(H25～29 累計) ・本県高校出身の医学部進学者数： 689 人(H20-24 累計) → 880 人(H25～29 累計)	
アウトプット指標 （達成値）	○地域医療に従事する医師の確保と定着促進のため、次の事業を実施した。 ・研修体制を整備するため、救急ライセンス研修（6回）の受講を支援するとともに、医療技術研修会（5回）新初期研修医合同研修会（1回）を開催。 ・県地域枠や医師修学資金を活用した医学生を対象として、セミナー（5回）を開催するとともに、個別面談を実施。 ・高校生向けの医学セミナーを開催（2回）。 ・地域医療支援センターの機関誌を発行（4回）。 ・地域医療関係者との意見調整のための会議の開催（4回）。 ○医師の地域偏在の解消のため、県地域枠や医師修学資金を活用した医師（47名全員）と個別に面談を行い勤務医療機関の調整を実施。平成 28 年度は、医師不足地域の中小病院に 2 名勤務予定。 また、修学資金制度を活用した医師の医師不足地域で	

	<p>の勤務と専門医の取得を両立できるよう，筑波大学と連携し後期研修プログラムについて協議を実施。</p> <p>○高校生及び医学生，研修医，医師それぞれの段階に応じた対策を実施したところ，過去最高のマッチング者数（155人）となった。</p> <p>・初期臨床研修医の県内臨床研修病院へのマッチング者数：428人（H25～27 累計）</p> <p>・本県高校出身の医学部進学者数：431人（H25～27 累計）</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 整理中（（H26）5,188人）</p> <p>（1）事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内新初期研修医の合同説明会を開催し，医療体制の状況等について研修を行い研修体制の一層の整備を図った（参加率94.2%）。 ・平成29年度から開始される新専門医制度下において，後期研修医が医師不足地域の病院に勤務できるよう研修プログラムの整備が促進された。 <p>（2）事業の効率性</p> <p>医療技術研修会を県内各地域の医療機関で分散して開催することにより，各地域の医師が参加しやすくなり，効率的な研修を実施できた。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【4-5】小児救急医療研修事業 ＜既存の国庫補助事業からの移行＞	【総事業費】 594 千円
事業の対象となる区域	県内全保健医療圏	
事業の実施主体	茨城県医師会	
事業の期間	平成 27 年 7 月 23 日～平成 28 年 1 月 17 日 □継続 / ■終了	
背景にある医療・介護ニーズ	小児科医の不足および地域偏在があるなかで小児初期診療体制を補強するため、他診療科の開業医等の協力が必要。 アウトカム指標： 小児救急搬送患者数のうち、軽症者割合の減（H26 76.8%）	
事業の内容（当初計画）	地域の内科医等に対し、小児救急患者の初期診療を行うための研修を実施。	
アウトプット指標（当初の目標値）	小児救急医療体制の補強のための研修会 +1 回	
アウトプット指標（達成値）	平成27年度においては、次のとおり小児救急医療研修会を開催した。 日 時：平成28年1月17日（日） 場 所：茨城県メディカルセンター 参加者：147名 （内訳：医師 33 名，看護師 55 名，救急隊 59 名）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：H27 76.7% （1）事業の有効性 小児救急に携わる医師や看護師等に、幅広い知識を身につけ、日頃の診療に活かしていただいているほか、医療従事者以外にも同一の研修を受けてもらうことで、小児科医の少ない本県における幅広い人材の育成に有効と考えられる。 （2）事業の効率性 広く県内全域を対象として、研修会を開催することにより、地域間の情報交換や交流の場としても効率的に活用できる。	
その他	平成 28 年度も引き続き医師，看護師及び救急救命士を対象に研修を実施する。また，参加者が前年度と比較して約 30 名減少したため，より多くの幅広い方に参加していただけるよう，周知の方法等を検討していく。	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【4-6】医師確保総合対策事業（働きやすい職場環境づくり，医師就業サポート分） ＜既存の国庫補助事業等からの移行＞	【総事業費】 106,259 千円
事業の対象となる区域	県内全保健医療圏	
事業の実施主体	茨城県医師会，医療機関	
事業の期間	平成 27 年 10 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 □継続 / ■終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療に従事する医師の確保と定着促進及び医師の地域偏在の解消が必要。 アウトカム指標： 【茨城県保健医療計画 計画期間 H25～29】 県内医師数 5,188 人(H26.12) → 5,700 人(H29)	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 出産・育児及び離職後の再就業に不安を抱える女性医師等のための相談窓口の設置・運営，復職研修に対する支援を実施。 ・ 医師が育児と仕事を両立できる働きやすい職場環境づくりを行う医療機関に対する支援を実施。 	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 補助件数 9 件/年間 ・ 相談件数 20 件/年間 	
アウトプット指標（達成値）	<p>①働きやすい職場づくり事業 育児中の医師に対する勤務条件の緩和や育児支援により，医師が育児と仕事を両立できる働きやすい職場環境づくりを行う医療機関を支援。（実績：9 病院）</p> <p>②医師就業サポート事業 県医師会に委託し，出産・育児及び離職後の再就業に不安を抱える女性医師等のための相談窓口の設置・運営，復職に対する支援を実施。（実績：相談件数 14 件）</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：整理中（(H26) 5,188 人）</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>①働きやすい職場づくり事業 9 医療機関に補助を実施し，医師が仕事と家庭を両立できる働きやすい職場環境の整備が図られた。</p> <p>②医師就業サポート事業 女性医師等への相談対応により，出産育児及び離職後の再就業に不安を抱える女性医師の就業継続が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 働きやすい職場づくり事業において，広く対象事業とすることにより育児中の医師の細かなニーズに対応することが可能となった。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【4-7】睡眠医療推進事業	【総事業費】 46,311 千円
事業の対象となる区域	県内全保健医療圏	
事業の実施主体	茨城県	
事業の期間	平成 27 年 10 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 □継続 / ■終了	
背景にある医療・介護ニーズ	臨床研究を踏まえ、睡眠呼吸障害に対する治療体制の構築及び睡眠医学の分野における医療従事者の育成が必要。 アウトカム指標： PSG 検査患者数 208 人	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・県立こころの医療センター及び筑波大学（国際統合睡眠医科学研究機構）との協力・連携により、睡眠医学の臨床研究を推進。 ・先進的な取り組みを通じて、優秀な医療人材を招き入れ、専門的な知識・技能を有する医療従事者を育成。 	
アウトプット指標（当初の目標値）	睡眠医療に係る検査機器の整備 1 か所	
アウトプット指標（達成値）	平成 27 年度においては、4 月より睡眠医療センターを設置し、睡眠医療を実施するとともに、検査・診断に必要な画像解析システム等の機器整備（金額：22,353 千円）を行った。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： PSG 検査患者数 162 人 (1) 事業の有効性 本事業の実施により、睡眠医療に必要な診療体制及び医療機器の整備を図ることができた。 (2) 事業の効率性 事業の目標とした PSG 検査患者数について、概ね達成することができた（H28.2 月末現在の患者数：162 人）	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【4-8】看護職員ブラッシュアップ事業 ＜既存の国庫補助事業等からの移行＞	【総事業費】 13,756千円
事業の対象となる区域	県内全保健医療圏	
事業の実施主体	茨城県, 茨城県看護協会	
事業の期間	平成27年10月1日～平成28年3月31日 □継続 / ■終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療技術等の進歩による高度な専門知識と技術を習得し,より細やかな看護サービスと提供できる看護職員が必要。	
	アウトカム指標:【茨城県保健医療計画 計画期間 H25～29】 看護職員数 (H22) 27,156人 → (H29)30,044人	
事業の内容(当初計画)	医療の高度化・専門分化に対応できる高度な能力を有する看護職員の確保を図るため,新人看護職員研修・中堅看護職員実務研修・看護指導者研修・看護教員研修を実施。	
アウトプット指標(当初の目標値)	研修を4種類実施	
アウトプット指標(達成値)	平成27年度においては,4種類の研修(①新人看護職員研修,②中堅看護職員実務研修,③看護指導者研修,④看護教員研修)を延べ105日間,延べ6,895人に対し実施した。うち,平成27年度から開始した③看護指導者研修の「実習指導者講習会(特定分野)」は27名の受講修了者を輩出した。 ＜実習指導者講習会(特定分野)修了者数＞ ・平成26年度:7名(応募者数13名)(平成26年度まで関東信越厚生局開催) ・平成25年度:6名(応募者数9名) ・平成24年度:8名(応募者数18名) ※茨城県の受講者数は,関東信越厚生局が決定していた。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:整理中((H26)26,795人)	
	(1)事業の有効性 本事業の実施により,看護職員の技術向上と知識の習得を図った。 看護指導者研修は,これまでの実習指導者養成講習会に加え,実習指導者講習会(特定分野)を開催したことで,例年比約20名増の実習指導者修了者を輩出することができ,看護師等学校養成所の教育の質の向上に寄与できた。 (2)事業の効率性 (公社)茨城県看護協会が,例年,看護協会会員及び医療機関宛での受講生募集を継続することで,研修の周知や受講につながった。平成27年度に開始した実習指導者講習会(特定分野)は,特に実習指導者の少ない実習施設への周知を,県が県内看護師等養成所に依頼することで,研修の周知や受講につながった。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【4-9】看護職員定着促進事業 ＜既存の国庫補助事業等からの移行＞	【総事業費】 44,450 千円
事業の対象となる区域	県内全保健医療圏	
事業の実施主体	医療機関（常陸大宮済生会病院，水戸中央病院，協和中央病院，県立こども病院 等）	
事業の期間	平成 27 年 10 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 □継続 / ■終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員の需要が高まる中，医療現場において他職種と協働する看護職員の確保が必要。 アウトカム指標：【茨城県保健医療計画 計画期間 H25～29】 看護職員数 (H22) 27,156 人 → (H29) 30,044 人	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・安全で質の高い看護を提供するため，新人看護職員に対して病院が実施する研修などへの経費を補助。県については直接実施。 ・看護職以外の医療従事者との連携を図るための多職種合同研修等※を実施し，チーム医療を推進。 <p>※看護職員へ薬剤の投与量調節，療養生活指導等，その他専門性の向上に資する研修を実施。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・新人看護職員研修事業の補助 40 施設以上 ・チーム医療推進に資する研修 5 日以上 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・新人看護職員研修事業の補助 57 施設 ・チーム医療推進に資する研修 12 日開催 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 整理中（(H26) 26,795 人）</p> <p>(1) 事業の有効性 新人看護職員研修に対する財政的支援を行うことにより，研修計画や教材の充実が図られ，新人看護職員の定着を促進することにつながった。また，チーム医療推進に資する研修は，2 施設に委託して実施することにより，所在地域の看護職員の資質向上に寄与した。</p> <p>(2) 事業の効率性 自施設で新人看護職員研修ができない施設の職員を受け入れる病院があることやチーム医療推進に資する研修を 2 施設に委託して実施することにより，施設が所在する地域での受講の機会を増やすことで，地域全体の資質向上につながられた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【4-10】専任教員養成事業 ＜既存の国庫補助事業等からの移行＞	【総事業費】 8,959千円
事業の対象となる区域	県内全保健医療圏	
事業の実施主体	茨城県	
事業の期間	平成27年10月1日～平成28年3月31日 □継続 / ■終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い看護教育が実施できるよう、養成所に配置する専任教員の教育力の強化が必要。 アウトカム指標： 【茨城県保健医療計画 計画期間 H25～29】 看護職員数 (H22) 27,156人 → (H29) 30,044人	
事業の内容（当初計画）	看護職員の養成に携わる者に対して必要な知識、技術を修得させる専任養成講習会を実施。 ○事業概要：専任教員養成講習会の開講 実施主体：茨城県（県立医療大学事業） 開講期間：平成27年4月～28年3月 実施場所：県立医療大学 受講定員：30人	
アウトプット指標（当初の目標値）	講習会受講者 30人	
アウトプット指標（達成値）	講習会の修了者数：29名（うち県内者22名，県外者7名） ・勤務先内訳：養成所20名 養成所を持つ同一法人の病院3名 実習施設6名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 整理中（(H26) 26,795人） （1）事業の有効性 講習会受講により看護基礎教育に必要な能力を兼ね備えた専任教員や看護師等が，養成所や実習施設（病院）に配置されることになり，質の高い看護教育が実践できる人的環境の充足につながった。 （2）事業の効率性 県内において養成講習会を開催することにより，県外の講習会を受講する場合の受講者負担が軽減される。また，実習施設の看護師等の受講も可能になることで，養成所・実習施設間の連携が容易になると考える。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【4-11】看護職員確保対策事業 ＜既存の国庫補助事業等からの移行＞	【総事業費】 31,681 千円
事業の対象となる区域	県内全保健医療圏	
事業の実施主体	茨城県看護協会，茨城県	
事業の期間	平成 27 年 10 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 □継続 / ■終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県の看護職員数は増加傾向にあるが，全国平均を満たしておらず，更なる看護職員確保が必要。</p> <p>アウトカム指標：【茨城県保健医療計画 計画期間 H25～29】 看護職員数 (H22) 27,156 人 → (H29)30,044 人</p>	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・ナースバンクの最新情報の提供や登録管理の充実を図るとともに，未就業看護職員を掘り起こし，職場復帰を円滑にするための再就業促進に向けた支援等を行う。 ・定着促進コーディネーター等による指導・助言や研修により，看護職員が働き続けられる職場づくりを支援する。 ・看護職員や看護師等学校養成所の学生に向けて，就業や就業継続に係る情報提供等を行うとともに，看護師等を目指す進学前の者に向けた看護についての普及啓発を強化する。 	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・再就業支援 講義研修 5 日間 受講者 20 名以上 ・就労環境改善支援研修 2 回以上 ・離職時等の届出制度及びナースセンター利用の普及説明会 10 回以上 	
アウトプット指標（達成値）	<p>平成 27 年度においては，再就業や就労環境改善に係る相談員等による相談や研修により，看護職員の就業及び定着を促進する環境整備の支援ができた。しかし，再就業支援研修の受講者数が目標値を満たすことができなかった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再就業支援 講義研修 5 日間 受講者 11 名 ・就労環境改善支援研修 6 回以上 ・離職時等の届出制度及びナースセンター利用の普及説明会 13 回，訪問による説明 223 箇所 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：整理中（(H26) 26,795 人）</p> <p>(1) 事業の有効性 就労環境等の改善支援を希望する病院を対象にした訪問指導や再就業に向けた研修・支援が実施でき，看護職員の定着につながる環境整備ができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p>	

	届出制度及びナースセンター業務の周知により，未就業者が登録されることで支援対象者が把握でき，平成 28 年度からの復職支援が実施しやすくなった。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【4-12】 看護師等修学資金貸付費 ＜既存の国庫補助事業等からの移行＞	【総事業費】 97,316 千円
事業の対象となる区域	県内全保健医療圏	
事業の実施主体	茨城県	
事業の期間	平成 27 年 10 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 □継続 / ■終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>看護職員が不足し、また大規模病院への就業傾向が強まる中、地域医療を担う中小の医療機関等への就業を促進することが必要。</p> <p>アウトカム指標： 【茨城県保健医療計画 計画期間 H25～29】 看護職員数 (H22) 27,156 人 → (H29) 30,044 人</p>	
事業の内容（当初計画）	将来茨城県内の指定施設において看護職員としての業務に従事しようとする看護師等養成所在学中の者に対する修学資金の貸与。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	<p>・貸与人数 新規 106 人 継続 135 人 計 241 人</p> <p>・地域医療を担う指定施設(*)への看護職員の就業促進（県内就業率 100%）</p> <p>(*)茨城県内の 200 床未満の病院, 精神科病床が 80%以上の病院, 診療所等</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>平成 27 年度においては、看護師学校養成所の学生 166 人に対して 71,484 千円（うち基金充当分：49 人に対して 22,272 千円）、准看護師養成所の学生 81 人に対して 20,349 千円（うち基金充当分：31 人に対して 7,812 千円）の修学資金の貸与を行った。</p> <p>※上記で「うち基金充当分」としているのは、貸付金の財源として医療介護基金以外に一般財源を充てているため。</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 整理中（H26）26,795 人）</p> <p>(1) 事業の有効性 看護師等学校養成所の学生に対して修学資金を貸与することにより修学を容易にし、卒業後、県内の中小の医療機関等に看護職員として一定期間就業した場合に修学資金の返還債務を免除対象としたことにより、県内看護職員の定着が促進された。</p> <p>(2) 事業の効率性 修学資金貸与決定後の辞退により残った財源を基に、貸与希望者の追加募集を行うなど、限られた財源の中で効率的な執行ができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【4-13】看護職員就労環境改善支援事業 ＜既存の国庫補助事業等からの移行＞	【総事業費】 14,891 千円
事業の対象となる区域	県内全保健医療圏	
事業の実施主体	医療機関（水戸協同病院，宗仁会病院 等）	
事業の期間	平成 27 年 10 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 □継続 / ■終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>増大する医療，介護施設等からの看護職員のニーズに対応するため，看護職員の定着を促進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 【茨城県保健医療計画 計画期間 H25～29】 看護職員数 (H22) 27,156 人 → (H29) 30,044 人</p>	
事業の内容（当初計画）	看護職員が退職せずに働き続けられる職場環境づくりを支援するための，短時間正職員制度等，多様な勤務形態を導入する病院等への補助。	
アウトプット指標（当初の目標値）	就労環境の改善に取り組む施設 2 か所以上	
アウトプット指標（達成値）	<p>平成 27 年度においては，就業規則を改正して，看護職員の定着につなげるための就労環境の改善を図ることができた。しかし，短時間正社員制度等の導入に取り組む予定であった施設において，看護職員のみを対象とした制度となるため，他職種との調整が進まず，次年度以降に見送られることとなった。</p> <p>※就労環境の改善に取り組んだ施設 1 か所</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 整理中（(H26) 26,795 人）</p> <p>(1) 事業の有効性 事業の推進により，勤務環境が改善され，看護職員の定着につなげることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 補助金の交付を目的としながらも，看護職員の定着につながる勤務環境の改善について検討する機会を提供することができ，また，取り組む施設の対する事業推進の一助となることができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【4-14】小児救急電話相談事業 ＜既存の国庫補助事業等からの移行＞	【総事業費】 20,043 千円
事業の対象となる区域	県内全保健医療圏	
事業の実施主体	茨城県	
事業の期間	平成 27 年 10 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 □継続 / ■終了	
背景にある医療・介護ニーズ	小児科医不足や地域偏在のなかで、小児救急患者の大半を占める軽症患者に救急医療の適正利用を促す必要がある。 アウトカム指標： 小児救急搬送患者数のうち、軽症者割合の減 (H26 76.8%)	
事業の内容 (当初計画)	子育て中の保護者等の不安軽減・解消を図るとともに、小児科医の負担を軽減するため、子どもの急病等に関する身近な電話相談窓口を設置。(一般財団法人 茨城県メディカルセンターへ委託)	
アウトプット指標 (当初の目標値)	【茨城県保健医療計画 計画期間 H25～29】 茨城子ども救急電話相談の 1 週間当たり対応時間数 43 時間 → 108 時間	
アウトプット指標 (達成値)	平成 27 年度においては、1 週間当たり約 50 時間対応し、年間の相談件数は事業開始以降初めて 2 万件を超えた。 【相談対応時間】 毎日の夜間 18:30～24:30 (6 時間) 休日の昼間 9:00～17:00 (9 時間) 【相談実績】 相談件数 20,199 件 (1 日当たり平均 55.2 件) 平均相談年齢 2.8 歳 平均相談時間 5.1 分	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 : H27 76.7% (1) 事業の有効性 一般的な医療機関を受診することができない休日や夜間の時間帯に、小児救急に係る相談体制を整備したことにより、安心して育児ができる環境づくりができた。 (2) 事業の効率性 相談件数の少ない時間帯は相談員を減らすなど、時間帯によって相談体制を変えることにより、効率的な執行ができた。	
その他	平成 28 年度は深夜帯及び休日の相談時間を拡大して運営する予定。これにより 1 週間当たり対応時間数は 105 時間となり、事業目標に大幅に近づく。 【相談対応時間】 平日 18:30～翌朝 8:00 (13 時間 30 分) 休日 8:00～翌朝 8:00 (24 時間)	

(事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業													
事業名	【No. 3-1 (介護分)】 地域密着型老人福祉施設整備推進事業 老人福祉施設開設準備経費助成事業	【総事業費】 493,646千円												
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏													
事業の実施主体	茨城県													
事業の期間	平成27年4月1日～平成33年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了													
背景にある医療・介護ニーズ	<p>身近な地域で、地域の特性に応じた、多様で柔軟なサービス提供が可能となるよう、地域密着型サービスの充実を図る。</p> <p>アウトカム指標：地域密着型サービス施設の定員総数及び施設数を増加させる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護老人福祉施設 (781床→1,217床) +436床 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 (2か所→5か所) +3か所 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 (4か所→11か所) +7か所 ・地域包括支援センター (59か所 → 152か所) +93か所 													
事業の内容 (当初計画)	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム) 20床 (1か所)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>9床 (1か所)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>54床 (3か所)</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td>1か所</td> </tr> <tr> <td>地域包括支援センター</td> <td>1か所</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p>		整備予定施設等		地域密着型介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム) 20床 (1か所)		看護小規模多機能型居宅介護事業所	9床 (1か所)	認知症高齢者グループホーム	54床 (3か所)	認知症対応型デイサービスセンター	1か所	地域包括支援センター	1か所
整備予定施設等														
地域密着型介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム) 20床 (1か所)														
看護小規模多機能型居宅介護事業所	9床 (1か所)													
認知症高齢者グループホーム	54床 (3か所)													
認知症対応型デイサービスセンター	1か所													
地域包括支援センター	1か所													
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、下記目標に向けて地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <p>【いばらき高齢者プラン21 計画期間：平成27年度～平成29年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護老人福祉施設 781床 → 1,217床 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 2か所 → 5か所 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 4か所 → 11か所 ・地域包括支援センター 59か所 → 152か所 													
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護老人福祉施設 1044床 (H28年度末) ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 9か所 (H28年度末) ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 8か所 (H28年度末) 													

	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センター 59 か所→70 か所 (H28 年度末)
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護老人福祉施設 1044 床 (H28 年度末) ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 9 か所 (H28 年度末) ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 8 か所 (H28 年度末) ・地域包括支援センター 59 か所→70 か所 (H28 年度末)
	<p>(1) 事業の有効性 特定の地域，施設に偏ることなく，全県的に多様な施設が整備されており，地域包括ケアシステム構築に向けた整備が進んでいる。</p> <p>(2) 事業の効率性 一部施設については目標整備数を達成する等，効率的な整備を進めているといえる。</p>
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ H29 年度繰越額 94,900 千円

(事業区分 5 : 介護従事者の確保に関する事業)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.5-1 (介護分)】介護人材確保対策連携強化事業	【総事業費】 186 千円
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏	
事業の実施主体	茨城県	
事業の期間	平成 27 年 10 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標： 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間:平成 27 年度～平成 29 年度】 ・介護職員数 32,586 人→42,621 人	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・介護職員の確保・定着に向けた総合的な取組を実施するため、行政、関係機関、団体等で構成する協議会の場を設置し、事業内容の検討を行う。 ・介護人材に取り組む事業者の中から、優良の事業者を評価する事業所認証評価制度の構築のための検討を行う。 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・協議会の場を設置し、介護人材確保対策事業について検討を行う。 	
アウトプット指標 (達成値)	行政と関係団体等と連携を図りながら、介護人材の確保、育成及び定着に向けた総合的な取り組みを実施していくことを目的に、いばらき高齢者プラン 21 推進委員会に介護人材確保対策検討分科会 (協議会) を設置し、介護人材確保対策事業について検討を行った。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ・介護職員数 32,586 人→41,609 人 (H27 年度末) (1) 事業の有効性 本事業の実施により、行政と関係団体との連携を図ることで、介護人材確保対策に向けた事業への取組や情報の共有について意思疎通が図られるようになったと考えられる。 (2) 事業の効率性 事業の取組内容等について、関係団体との相互連携によって共有することができるようになった。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.5-2（介護分）】介護に対する理解促進事業	【総事業費】 9,397千円
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏	
事業の実施主体	茨城県（委託先：社会福祉法人 茨城県社会福祉協議会）	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標： 【いばらき高齢者プラン21 計画期間：平成27年度～平成29年度】 ・介護職員数 32,586人→42,621人	
事業の内容（当初計画）	・介護職の魅力についてPRする福祉キャラバン隊の派遣及び介護職への理解促進・イメージアップを図る施設見学ツアーの実施。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・アンケートによる介護の仕事に興味を持ったと回答した人80%	
アウトプット指標（達成値）	介護の仕事の内容ややりがい・魅力を伝えることにより、介護職についての理解促進やイメージアップを図ることを目的に、福祉キャラバン隊や施設見学会を実施した。 ・福祉キャラバン隊参加者数：2,179人 ・施設見学会参加者数：145人 ・アンケートにて介護の仕事に興味を持ったと回答した人957人（41.2%）。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・介護職員数 32,586人→41,609人（H27年度末） （1）事業の有効性 本事業の実施により、介護職についての理解促進やイメージアップが図られた。 （2）事業の効率性 県福祉人材センターのキャリア支援専門員が介護の仕事の内容を説明するだけでなく、介護職のやりがいや魅力を施設職員が伝えることにより、効率的に事業を実施することができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.5-3 (介護分)】進路選択学生等支援事業	【総事業費】 18,117 千円
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏	
事業の実施主体	介護福祉士養成施設	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標： 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間:平成 27 年度～平成 29 年度】 ・介護職員数 32,586 人→42,621 人	
事業の内容 (当初計画)	・介護福祉士養成施設に介護職についての相談、助言、指導等を行う専門員を配置し、学生、社会人、主婦等の地域住民を対象に、進路・就職相談、介護体験やセミナーを実施。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・参加者のうち介護福祉士養成施設への入学者数が 50%	
アウトプット指標 (達成値)	介護福祉士養成施設が、学生や社会人等を対象に、進路・就職相談会等を実施するための費用を助成した。 ・助成施設数：4 養成施設 ・参加者のうち介護福祉士養成施設への入学者数が平均 5%	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ・介護職員数 32,586 人→41,609 人 (H27 年度末) (1) 事業の有効性 本事業の実施により、介護の仕事の大切さや魅力を伝えることにより、介護職への関心を高めることができたと考えられる。 (2) 事業の効率性 介護福祉士養成施設が学生や社会人等を対象に、進路・就職相談会等を実施するための費用を助成することにより、介護の仕事や魅力を伝える機会を増やすことで、介護人材の参入促進に繋げることができたと考えられる。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.5-4（介護分）】職場体験事業	【総事業費】 3,220千円
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏	
事業の実施主体	茨城県（委託先：社会福祉法人 茨城県社会福祉協議会）	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標： 【いばらき高齢者プラン21 計画期間：平成27年度～平成29年度】 ・介護職員数 32,586人→42,621人	
事業の内容（当初計画）	・介護の仕事に興味を有する者を対象に、実際の介護現場での職場体験を実施。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・職場体験事業参加者数 延べ300名（150名×2日間）	
アウトプット指標（達成値）	介護の仕事に関心を有する方を対象に、介護の仕事の魅力と実際の現場を知ってもらうことで、就労意欲を喚起することを目的に、職場体験を実施した。 ・職場体験参加者数：延べ51名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・介護職員数 32,586人→41,609人（H27年度末） （1）事業の有効性 事業の実施により、介護の仕事の魅力と実際の現場の理解促進が図られた。 （2）事業の効率性 施設見学、介護体験だけでなく、施設職員との意見交換を実施することにより、就労への意欲につながる契機づくりができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 助け合いによる生活支援の担い手の養成事業	
事業名	【5-5】地域介護ヘルパー養成事業	【総事業費】 3,710 千円
事業の対象となる域	県内全高齢者福祉圏	
事業の実施主体	茨城県 (委託先：一般社団法人 茨城県福祉サービス振興会)	
事業の期間	平成27年10月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標 【いばらき高齢者プラン21 計画期間：平成27年度～平成29年度】 ・地域介護ヘルパー養成研修述べ修了者数 1,393人→2,200人	
事業の内容(当初計画)	・地域介護ヘルパー（旧3級ヘルパー相当）普及啓発のための講演会の開催等	
アウトプットの指標（当初の目標値）	・地域介護ヘルパー（旧3級ヘルパー相当）普及啓発のための講演会の開催等	
アウトプット指標（達成値）	・地域介護ヘルパー普及啓発講演会 参加者数：212人 ・地域介護ヘルパー養成研修述べ修了者数：1,491人→1,566人 (平成28年度末)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・地域介護ヘルパー養成研修述べ修了者数 1,491人→1,566人 (平成28年度末)	
	(1) 事業の有効性 地域介護ヘルパー養成研修実施を市町村等に働きかけることにより、今まで実施していなかった市町村が興味を持ち、翌年度研修実施を検討している。 (2) 事業の効率性 研修を実施する際の基準を示したことにより、効率的にサービスの担い手を養成できる	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.5-6 (介護分)】介護職員初任者研修支援事業	【総事業費】 23 千円
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏	
事業の実施主体	茨城県 (委託先: 社会福祉法人 茨城県社会福祉協議会)	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標： 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間:平成 27 年度～平成 29 年度】 ・介護職員数 32,586 人→42,621 人	
事業の内容 (当初計画)	・介護関係の資格を有しない者や施設・事業者に対し、介護職員初任者研修受講経費の一部を助成する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・初任者研修受講者数 30 名	
アウトプット指標 (達成値)	介護施設・事業所で無資格で就業している者や、彼らを採用した施設・事業所を対象に、介護職員初任者研修の受講費用を助成する事業を実施した。 介護職員初任者研修助成者数: 0 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ・介護職員数 32,586 人→41,609 人 (H27 年度末) (1) 事業の有効性 本事業は、無資格者の介護分野への就業や定着促進を図るためには有効な事業であると考えられるが、事業開始が遅れたことにより、事業効果が得られなかった。 今後は、早期に事業を開始することとしたい。 (2) 事業の効率性 同上	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 5-7 (介護分)】介護人材確保育成事業	【総事業費】 49,426 千円
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏	
事業の実施主体	茨城県 (委託先: 人材派遣会社)	
事業の期間	平成 27 年 10 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標： 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間:平成 27 年度～平成 29 年度】 ・介護職員数 32,586 人→42,621 人	
事業の内容 (当初計画)	<p>・介護人材の確保を図るため、就職希望者を介護事業所・施設に派遣し、派遣期間中は研修を受講させることで技術を習得させ、直接雇用につなげる。</p> <p>さらに、現任職員を積極的に研修に参加させることで、人材育成を図る。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・50 名を派遣し、35 名を直接雇用に移行する。	
アウトプット指標 (達成値)	<p>派遣会社を通じて、施設・事業所に最長 3 ヶ月派遣し、派遣中に介護職員初任者研修を受講させ、直接雇用につなげる事業を実施した。</p> <p>派遣者数: 65 名 (うち直接雇用者数: 46 名)</p>	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ・介護職員数 32,586 人→41,609 人 (H27 年度末)	
	<p>(1) 事業の有効性 介護人材の確保及び資質の向上を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 派遣会社のノウハウを生かし、またハローワークとの連携を図ることにより、介護人材の確保につなげることができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.5-8 (介護分)】 マッチング機能強化事業	【総事業費】 13,244 千円
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏	
事業の実施主体	茨城県 (委託先: 社会福祉法人 茨城県社会福祉協議会)	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標： 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間:平成 27 年度～平成 29 年度】 ・介護職員数 32,586 人→42,621 人	
事業の内容 (当初計画)	・キャリア支援専門員による求人・求職相談, 就職面接会や出張相談会, 就職支援講座等の実施により, マッチングの強化を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・マッチングによる雇用創出数 170 人	
アウトプット指標 (達成値)	・就労の促進と人材確保を図ることを目的に, 介護の仕事に関心のある方や就職を希望する方を対象に就職相談会等を開催した。 ・マッチングによる雇用創出数 118 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ・介護職員数 32,586 人→41,609 人 (H27 年度末)	
	(1) 事業の有効性 本事業の実施により, 人材の確保に繋げることができた。 (2) 事業の効率性 市町村社会福祉協議会との連携により, 身近な地域で定期的な就職相談会を開始することで, 効率的に事業を実施することができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.5-9 (介護分)】フォローアップ強化事業	【総事業費】 7,407 千円
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏	
事業の実施主体	茨城県 (委託先: 社会福祉法人 茨城県社会福祉協議会)	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標： 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間:平成 27 年度～平成 29 年度】 ・介護職員数 32,586 人→42,621 人	
事業の内容 (当初計画)	・定着支援アドバイザーによる就職後のフォローアップにより、求職から就職後まで包括的な支援を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・福祉人材センターを通じた採用者全員を対象とした定期的なヒアリング等の実施 (離職防止, 再就職支援) ・対象者: H25～27 年度の就職者約 440 人	
アウトプット指標 (達成値)	福祉人材センターを通じて H25～27 年度に採用となった職員がいる施設・事業所を定着支援アドバイザーが定期的に訪問し、就職後のケアを行った。 ・対象者: 102 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ・介護職員数 32,586 人→41,609 人 (H27 年度末)	
	(1) 事業の有効性 本事業の実施により、現職員の離職防止、定着促進に繋げることができた。 (2) 事業の効率性 定着支援アドバイザーが訪問する際、エリア毎に施設・事業所を訪問することで効率的に事業を実施することができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人事キャリアアップ研修支援事業	
事業名	【5-10】介護職員等たん吸引実施研修事業 (施設向け)	【総事業費】 2,801 千円
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏	
事業の実施主体	茨城県 (委託先：茨城県老人福祉施設協議会)	
事業の期間	平成27年4月1日～平成33年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標： 【いばらき高齢者プラン21 計画期間：平成27年度～平成29年度】 ・介護職員数 32,586人→42,621人	
事業の内容(当初計画)	・たん吸引等医療的ケアを行う介護職員を養成するための研修及び 実地研修の指導役となる看護職員の指導者講習会の実施	
アウトプットの指標(当初の目標値)	・受講者数 介護職員：100人，看護職員 90人	
アウトプット指標(達成値)	・介護職員向け喀痰吸引研修：介護職員 100人 ・看護職員向け指導者講習会：看護職員 53人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 ・介護職員数 32,586人 → 厚労省において集計中	
	(1) 事業の有効性 たん吸引等医療的ケアを行う介護職員を目標どおり，養成できており，事業は有効である。 (2) 事業の効率性 たん吸引等医療的ケアを行う介護職員を目標どおり，養成できており，事業を効率的に実施した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人事キャリアアップ研修支援事業	
事業名	【5-11】介護職員等たん吸引実施研修（在宅向け）・フォローアップ事業	【総事業費】 3,027 千円
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏	
事業の実施主体	茨城県 (委託先：一般社団法人 茨城県介護福祉士会)	
事業の期間	平成27年4月1日～平成33年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標： 【いばらき高齢者プラン21 計画期間：平成27年度～平成29年度】 ・介護職員数 32,586人→42,621人	
事業の内容（当初計画）	・たん吸引等医療的ケアを行う介護職員を養成するための研修及び実地研修の指導役となる看護職員の指導者講習会の実施，フォローアップ研修の実施。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・たん吸引等医療的ケア研修受講者数 介護職員：100人 ・実地研修指導者講習会受講者数 看護職員：40人 ・フォローアップ研修受講者数 100人 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・たん吸引等医療的ケア研修受講者数 介護職員：111人 ・実地研修指導者講習会受講者数 看護職員：27人 ・フォローアップ研修受講者数 65人 	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 ・介護職員数 32,586人→厚労省において集計中	
	<p>(1) 事業の有効性 在宅の重度障害者に対して、たんの吸引等医療的ケアを行うことができる介護職員等の養成が図られた。 また、フォローアップ研修を実施することにより、医療的ケアを行う介護職員等に知識や技能面の向上が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 研修体制を確保している（一社）茨城県介護福祉会に委託することにより、茨城県看護協会との連携が図られ、効率的に研修を実施することができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.5-12（介護分）】キャリアパス導入促進事業	【総事業費】 4,096千円
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏	
事業の実施主体	茨城県（委託先：社会福祉法人 茨城県社会福祉協議会）	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標： 【いばらき高齢者プラン21 計画期間：平成27年度～平成29年度】 ・介護職員数 32,586人→42,621人	
事業の内容（当初計画）	・各施設・事業所を対象に、キャリアパスの構築・活用事例についてのセミナーを実施する。 ・現任介護職員のキャリアアップを促進するため、介護福祉士受験対策講座を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・アンケートによりキャリアパスの構築に向けて検討していくと回答した施設・事業所：80% ・介護福祉士合格者数：20名	
アウトプット指標（達成値）	・キャリアパス導入促進セミナーを開催。 アンケートによりキャリアパスの構築に向けて参考になったと回答した施設・事業所：65.5% ・介護福祉士国家試験受験対策講座を開催。 介護福祉士合格者数：13名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・介護職員数 32,586人→41,609人（H27年度末） （1）事業の有効性 セミナーの開催により、キャリアパス導入の有効性の認識が高まり、今後の介護人材の定着につながる契機づくりができた。また、介護福祉士国家試験受験対策講座の開催により、介護福祉士の資格取得促進が図られた。 （2）事業の効率性 キャリアパス導入促進セミナー及び介護福祉士国家試験受験対策講座については、シリーズで開催することにより、効率的に実施することができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.5-13（介護分）】キャリアアップ支援事業	【総事業費】 18,464千円
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏	
事業の実施主体	介護福祉士養成施設	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標： 【いばらき高齢者プラン21 計画期間:平成27年度～平成29年度】 ・介護職員数 32,586人→42,621人	
事業の内容（当初計画）	・職場外訓練を行うことが困難な事業所に従事する者のキャリアアップを支援するために行う研修に対する補助	
アウトプット指標（当初の目標値）	・アンケートによる研修内容の理解度：100%	
アウトプット指標（達成値）	・介護福祉士養成施設が、施設・事業所に従事する者のキャリアアップを図るための研修を実施するための費用を助成した。 ・助成施設数：4養成施設 ・アンケートによる研修内容の理解度：平均97%	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・介護職員数 32,586人→41,609人（H27年度末）	
	<p>（1）事業の有効性 本事業の実施により、施設・事業所に従事する者の資質の向上に繋げることができたと考えられる。</p> <p>（2）事業の効率性 職場外訓練を行うことが困難な事業所に従事する職員の研修を実施するための費用を介護福祉士養成施設に助成することにより、受講の機会を増やすことで、資質の向上に繋げることができたと考えられる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 5-14 (介護分)】複数事業所連携事業	【総事業費】 23,535 千円
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏	
事業の実施主体	高齢者施設・事業所等	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標： 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間:平成 27 年度～平成 29 年度】 ・介護職員数 32,586 人→42,621 人	
事業の内容 (当初計画)	・複数の施設・事業所が連携して実施する人材育成のための合同研修, 人事交流に係る経費に対する補助	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・アンケートによる研修内容の理解度:100%	
アウトプット指標 (達成値)	複数の高齢者・事業所等が連携して就労年数や職域階層等に応じた人材育成のための合同研修を実施するための費用を支援した。 ・助成ユニット数:28 ユニット ・アンケートによる研修内容の理解度:平均 96%	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ・介護職員数 32,586 人→41,609 人 (H27 年度末) (1) 事業の有効性 本事業の実施により, 現職員の資質の向上に繋げることができたと考えられる。 (2) 事業の効率性 研修会の実施を支援することにより, 知識や技術の習得だけでなく, 施設間の情報交換や交流の場としても活用できるものと考えられる。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 5-15 (介護分)】訪問介護員人材確保支援事業	【総事業費】 4,919 千円
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏	
事業の実施主体	茨城県 (委託先: 一般社団法人 茨城県福祉サービス振興会)	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 33 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標： 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間：平成 27 年度～平成 29 年度】 ・介護職員数 32,586 人→42,621 人	
事業の内容 (当初計画)	・サービス提供責任者業務に係る必要な知識、技術の充実向上及び質の高いサービス提供責任者を養成するための研修の実施。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・受講者数 基礎研修会：100 人，専門的研修会：880 人	
アウトプット指標 (達成値)	・基礎研修会 研修修了者数： 88 人 ・専門的研修会 研修修了者数：312 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ・介護職員数 32,586 人→ 厚労省において集計中	
	<p>(1) 事業の有効性 サービス提供責任者業務に係る必要な知識、技術の充実及び質の向上に寄与できた。</p> <p>(2) 事業の効率性 基礎研修と専門的研修とで研修対象者を分けることにより、研修の目的を絞って効率的な研修を行うことができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.5-16 (介護分)】訪問介護員スキルアップ研修事業	【総事業費】 2,651 千円
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏	
事業の実施主体	茨城県 (委託先: 一般社団法人 茨城県福祉サービス振興会)	
事業の期間	平成27年4月1日～平成33年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標： 【いばらき高齢者プラン21 計画期間：平成27年度～平成29年度】 ・介護職員数 32,586人→42,621人	
事業の内容 (当初計画)	・安全で質の高い介護サービスを提供するため、訪問介護員に医療的な知識等を習得させる研修を実施。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・受講者数：640人	
アウトプット指標 (達成値)	・訪問介護員中央研修会 受講者数：328人 ・訪問介護員スキルアップ研修 受講者数：263人 ①+②合計：591人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・介護職員数 32,586人→厚労省において集計中	
	<p>(1) 事業の有効性 訪問介護員の実践に役立つ研修を地区別に実施することで、より多くの訪問介護員のスキルアップを図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 訪問介護員のスキルアップ研修について、4地区に分けて実施したことにより、各地区の訪問介護員が参加しやすくなり、効率的に研修を実施することができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.5-17（介護分）】看護介護連携体制構築・人材育成支援事業	【総事業費】 5,800千円
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏	
事業の実施主体	茨城県（委託先：公益社団法人 茨城県看護協会）	
事業の期間	平成27年10月1日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標： 【いばらき高齢者プラン21 計画期間：平成27年度～平成29年度】 ・介護職員数 32,586人→42,621人	
事業の内容（当初計画）	①介護施設等における看護介護連携に関する実態・ニーズの把握のための実態調査の実施。 ②施設内の看護介護連携に関する理解促進のための研修の実施。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①実態調査対象事業所：250カ所 ②研修の実施回数：1回	
アウトプット指標（達成値）	①介護施設等における看護介護連携に関する実態・ニーズの把握のための実態調査を実施した。 対象事業所：250カ所、回収事業所：136カ所（回収率54.4%） ②施設内の看護介護連携に関する理解促進のため、「介護と介護の連携」に関する研修会を実施した。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・介護職員数 32,586人→41,609人（H27年度末）	
	（1）事業の有効性 実態調査の結果から、次年度（平成28年度）新たに「医療・介護連携推進人材育成事業」を企画することができた。 （2）事業の効率性 茨城県内で初めて、介護職と看護職が合同に研修会を開催し、お互いの職種に関する理解を深めることができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.5-18（介護分）】介護支援専門員養成 研修事業	【総事業費】 498 千円
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏	
事業の実施主体	茨城県，茨城県ケアマネジャー協会，社会福祉法人 茨城県社会福祉協議会	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において，安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標： 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間：平成 27 年度～平成 29 年度】 ・介護支援専門員数 2,927 人 → 3,300 人	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・介護支援専門員に対し，専門研修及び更新研修を実施して，必要な知識・技能を習得し，資質の向上を図る。 ①支援専門員専門研修Ⅰ（更新研修 33 時間） ②介護支援専門員専門研修Ⅱ（更新研修 20 時間） ③介護支援専門員更新研修（未経験者向け） 	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ①支援専門員専門研修Ⅰ 受講者数：350 人 ②介護支援専門員専門研修Ⅱ 受講者数：800 人 ③介護支援専門員更新研修 受講者数：200 人 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ①支援専門員専門研修Ⅰ 受講者数：347 人 ②介護支援専門員専門研修Ⅱ 受講者数：763 人 ③介護支援専門員更新研修 受講者数：270 人 	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ・介護支援専門員数 2,927 人 → 3,096 人（H27 年度末）	
	<p>（1）事業の有効性 目標どおりの研修が実施できており，事業は有効である。</p> <p>（2）事業の効率性 目標どおりの研修が実施できており，事業は効率的に実施できた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.5-19（介護分）】潜在的有資格者等再就職支援事業	【総事業費】 1,922 千円
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏	
事業の実施主体	茨城県（委託先：社会福祉法人 茨城県社会福祉協議会）	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標： 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間：平成 27 年度～平成 29 年度】 ・介護職員数 32,586 人→42,621 人	
事業の内容（当初計画）	・介護福祉士及び介護職員初任者研修修了者等の資格保持者について、現在の状況を調査し、福祉人材センターへの届出を促すことにより、離職者を把握する。 離職後も求人情報や研修について情報提供する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・潜在介護福祉士等登録数：40 人	
アウトプット指標（達成値）	・潜在的有資格者の就職を円滑に進めるため、介護関係の資格を有しながら、現在介護職に就いていない施設の潜在的有資格者の現状を把握し、福祉人材センターへの届出を促した。 ・福祉人材センターへの登録者数：61 名 （うち求職登録希望者数 32 名）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ・介護職員数 32,586 人→41,609 人（H27 年度末）	
	（1）事業の有効性 潜在介護職員の再就職に向けて支援することができた。 （2）事業の効率性 潜在介護職員からの登録届出の提出と併せて、退職した理由や再就職する時の条件などアンケートを実施することにより、効率的に事業を実施することができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.5-20（介護分）】認知症介護等研修事業	【総事業費】 312千円
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏	
事業の実施主体	茨城県（委託先：茨城県老人福祉施設協議会）	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標： 【いばらき高齢者プラン21 計画期間：平成27年度～平成29年度】 ・介護職員数 32,586人→42,621人	
事業の内容（当初計画）	①認知症対応型サービス事業管理者研修を実施 ②認知症対応型サービス事業開設者研修を実施 ③小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修を実施	
アウトプット指標（当初の目標値）	①認知症対応型サービス事業管理者研修の実施 （H29年度末の受講者数（累計）：2,140人） ②認知症対応型サービス事業開設者研修の実施 （H29年度末の受講者数（累計）：270人） ③小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修の実施 （H29年度末の受講者数（累計）：410人）	
アウトプット指標（達成値）	①研修の実施 年4回 受講者数：144人（累計：1,798人） ②研修の実施 年1回 受講者数：8人（累計：238人） ③研修の実施 年2回 受講者数：35人（累計：366人）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・介護職員数 32,586人→41,609人（H27年度末） （1）事業の有効性 ①②③の研修を実施し、認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図ることができた。 （2）事業の効率性 受講者の募集に関して、関係団体への広報依頼や、県ホームページへの関連情報の掲載により、より多くの受講希望者に研修実施を周知できるよう取り組んだ。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	
事業名	【5-21】 認知症高齢者支援強化事業	【総事業費】 5,660 千円
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏	
事業の実施主体	茨城県 〔 委託先：一般社団法人 茨城県医師会，国立長寿医療研修センター，一般社団法人 茨城県病院協会 〕	
事業の期間	平成27年4月1日～平成33年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において，安心して生活できる体制の構築を図る。 【いばらき高齢者プラン21 計画期間：平成27年度～平成29年度】 ①かかりつけ医認知症対応力向上研修受講者数：681人→1,500人 ②認知症サポート医 21人 → 86人 ③一般病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修受講者数：1,620人	
事業の内容(当初計画)	①かかりつけ医認知症対応力向上研修を実施 ②認知症サポート医の養成(研修派遣)を実施 ③一般病院勤務の医療従事者等向け認知症対応力向上研修を実施 ・認知症施策に関する研修及び情報交換会等の実施	
アウトプット指標(当初の目標値)	①かかりつけ医認知症対応力向上研修受講者数：1,500人(H29年度末) ②認知症サポート医：86人(H29年度末) ③一般病院勤務の医療従事者等向け認知症対応力向上研修受講者数：385人	
アウトプット指標(達成値)	①かかりつけ医認知症対応力向上研修受講者数：804人 ②認知症サポート医：64人 ③一般病院勤務の医療従事者等向け認知症対応力向上研修受講者数：947人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ①804人，②64人，③922人(いずれもH28年度末) (1) 事業の有効性 職種や所属団体の特徴を活かした内容の研修を開催することができた。 (2) 事業の効率性 かかりつけ医，認知症サポート医，一般病院勤務者の研修については，茨城県医師会をはじめ関係団体に委託し，実施できた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.5-22（介護分）】地域包括支援センター機能強化推進事業	【総事業費】 130 千円
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏	
事業の実施主体	茨城県	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標： 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間：平成 27 年度～平成 29 年度】 ・地域包括支援センター数 59 か所 → 152 か所	
事業の内容（当初計画）	・地域包括支援センターの職員の技能向上を図り、多様な業務を行う地域包括支援センターの機能強化を図るための研修の実施。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・受講者数：250 人	
アウトプット指標（達成値）	①地域包括支援センター職員研修（初任者）：受講者 277 人 ②地域包括支援センター職員研修（現任者）：受講者 98 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ・地域包括支援センター数 59 か所 → 67 か所（H27 年度末）	
	<p>（1）事業の有効性 施設・事業所の管理者や中堅職員を対象に研修を開催したことにより、制度導入の有効性の認識が高まり、介護職員の早期離職防止につながる契機づくりができた。</p> <p>（2）事業の効率性 制度の理解だけでなく、参加者同士の情報交換の場にもなり、施設内の課題の改善へ向けての検討を促進することができたと考えられる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	
事業名	【5-23】介護予防・生活支援サービス強化事業	【総事業費】 6,679 千円
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏	
事業の実施主体	茨城県 〔委託先：社会福祉法人 茨城県社会福祉協議会, 一般社団法人 茨城県リハビリテーション専門職協会〕	
事業の期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標 【いばらき高齢者プラン21 計画期間：平成27年度～平成29年度】 ・生活支援コーディネーター数 500人 ・リハビリ専門職の活用市町村数 6市町村→44市町村	
事業の内容（当初計画）	①生活支援コーディネーター養成研修の実施 ②市町村へのリハビリ専門職派遣調整 ・介護予防・生活支援サービスを充実させるための事例集の作成	
アウトプット指標（当初の目標値）	①生活支援コーディネーター養成研修 受講者数：200人 ②市町村へのリハビリ専門職派遣 活用市町村数：44市町村	
アウトプット指標（達成値）	①生活支援コーディネーター養成研修 受講者数：94人 ②市町村へのリハビリ専門職派遣 活用市町村数：27市町村	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ①生活支援コーディネーター数 231人 ②リハビリ専門職の活用市町村数 27市町村	
	<p>（1）事業の有効性 リハビリ専門職派遣事業により、市町村とリハビリ専門職との顔の見える関係がこれまで以上に構築されはじめた。</p> <p>（2）事業の効率性 全市町村に理学療法士・作業療法士・言語聴覚士を1名ずつ配置した。市町村の高齢部局以外にも声掛けをし、リハビリ専門職のPRを兼ねた訪問活動を実施し、市町村と顔の見える関係づくりを積極的に行うことができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業
事業名	【5-24】 高齢者栄養ケア推進事業 【総事業費】 3,081 千円
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏
事業の実施主体	茨城県 (委託先：公益社団法人 茨城県栄養士会)
事業の期間	平成27年10月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。
	アウトカム指標： 【いばらき高齢者プラン21 計画期間：平成27年度～平成29年度】 ・地域ケア会議開催市町村数 30市町村→44市町村
事業の内容（当初計画）	①管理栄養士等に対し、高齢者の栄養ケア実践のためのスキルアップ研修を実施。 ②①の研修を受講した管理栄養士等を地域包括支援センターに派遣。
アウトプット指標（当初の目標値）	①受講者数：50人 ②派遣市町村数：44市町村
アウトプット指標（達成値）	①受講者数：53人 ②派遣町村数：11市町村
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 ・地域ケア会議開催市町村数 40市町村(平成28年度末)
	(1) 事業の有効性 スキルアップ研修により高齢者栄養ケアの知識を身につけた管理栄養士を地域包括支援センター等に派遣することにより、高齢者の栄養ケアの推進を図ることができた。 (2) 事業の効率性 スキルアップ研修の開催にあたっては、参加者が受講しやすいように研修実施日を休日に設定した。管理栄養士の派遣にあたっては、市町村担当者会議等において事業周知を図り、利用促進を図った。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業	
事業名	【5-25】介護予防リハビリ専門職指導者養成事業	【総事業費】 6,980 千円
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏	
事業の実施主体	茨城県 (委託先：一般社団法人 茨城県リハビリテーション専門職協会)	
事業の期間	平成27年10月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標 【いばらき高齢者プラン21 計画期間：平成27年度～平成29年度】 ・リハビリ専門職の活用市町村数 6市町村→44市町村	
事業の内容（当初計画）	①介護予防推進リーダー養成研修の実施 ②地域包括ケア推進リーダー養成研修の実施	
アウトプット指標（当初の目標値）	①受講者数：導入研修250人，実践研修250人 ②受講者数：導入研修250人，実践研修250人 認知症研修250人，活動・参加研修250人	
アウトプット指標（達成値）	①，②の合計 研修受講者総数：1,466人	
事業の有効性，効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・リハビリ専門職の活用市町村数 27市町村（H28年度末）	
	<p>（1）事業の有効性 本事業の実施により，リハブル専門職が市町村と積極的に関わり，顔の見える関係が構築され始めたところであり，当事業における担当者同士の連携が一層促進したと考えられる。</p> <p>（2）事業の効率性 市町村担当になった方や，市町村との関わりを重要と捉えるリハビリ専門職も多数いたことで，公衆への参加意欲も高く参加率も高かった。こうした観点により，今後，市町村とリハビリ専門職との関係づくりがより一層期待されることである。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.5-26（介護分）】エルダー・メンター制度等導入支援事業	【総事業費】 870 千円
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏	
事業の実施主体	茨城県（委託先：研修実施団体）	
事業の期間	平成 27 年 10 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標： 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間：平成 27 年度～平成 29 年度】 ・介護職員数 32,586 人→42,621 人	
事業の内容（当初計画）	各施設・事業所において新人職員を一定期間職場の先輩がマンツーマンで研修を実施する制度（エルダー制度，メンター制度）の構築を促進するための研修を実施。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・アンケートにより制度導入に向けて検討すると回答した施設・事業所が 100%	
アウトプット指標（達成値）	・研修：県内 5ヶ所で開催，受講者数 251 人 ・アンケートにより，制度導入に向けて検討すると回答した施設・事業所が 88%。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ・介護職員数 32,586 人→41,609 人（H27 年度末）	
	<p>（1）事業の有効性 施設・事業所の管理者や中堅職員を対象に研修を開催したことにより，制度導入の有効性の認識が高まり，介護職員の早期離職防止につながる契機づくりができた。</p> <p>（2）事業の効率性 制度の理解だけでなく，参加者同士の情報交換の場にもなり，施設内の課題の改善に向けての検討を促進することができたと考えられる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者に対する雇用管理改善方策普及・促進事業	
事業名	【5-27】 ロボット介護機器普及支援事業	【総事業費】 7,288 千円
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏	
事業の実施主体	高齢者施設	
事業の期間	平成27年4月1日～平成33年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標 【いばらき高齢者プラン21 計画期間:平成27年度～平成29年度】 ・介護職員数 32,586人 → 42,621人	
事業の内容(当初計画)	・ロボット介護機器を導入する介護施設に対する補助	
アウトプット指標(当初の目標値)	・ロボット介護機器の導入支援 導入台数:73台	
アウトプット指標(達成値)	・ロボット介護機器の導入支援 導入台数:76台	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: ・介護職員数 32,586人 → 厚労省において集計中	
	(1) 事業の有効性 ロボット介護機器の導入により、介護従事者の負担軽減を図ることができた。 (2) 事業の効率性 関係団体が主催する会議において、各種ロボット介護機器導入の効果や当該事業の申請手続き等について説明することにより、ロボット介護機器の普及啓発を行った。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.5-28（介護分）】勤務環境改善支援事業	【総事業費】 3,239千円
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏	
事業の実施主体	茨城県（委託先：社会福祉法人 茨城県社会福祉協議会）	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標： 【いばらき高齢者プラン21 計画期間：平成27年度～平成29年度】 ・介護職員数 32,586人→42,621人	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・施設・事業所の管理者等に対し、勤務環境改善についてのセミナーを実施。 ・施設・事業所が取り組んだ人材確保や勤務環境改善に係る優良事例を発表する場を設ける。 	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケートにより今後、勤務環境改善を図ると回答した施設・事業所 80% 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・施設・事業所の職場環境改善の促進を図ることを目的に、職員の確保及び定着に繋がる職場環境改善事例の発表、経営者向けセミナーを開催した。 ・今回の事例発表等を聞いて勤務環境改善に生かせると回答した施設・事業所 42% 	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・介護職員数 32,586人→41,609人（H27年度末）	
	<p>（1）事業の有効性 本事業の実施により、職場環境改善につながる契機づくりができた。</p> <p>（2）事業の効率性 セミナーと併せて事例発表を行うことで、効率的に事業を実施することができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.5-29（介護分）】介護職員腰痛予防対策等推進事業	【総事業費】 5,260 千円
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏	
事業の実施主体	茨城県（委託先：一般社団法人 茨城県福祉サービス振興会）	
事業の期間	平成 27 年 10 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標： 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間：平成 27 年度～平成 29 年度】 ・介護職員数 32,586 人→42,621 人	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉用具の活用促進と介護職員の腰に負担をかけない介護技術の定着のための研修等を実施。 ①腰痛予防講演会（先進事例の発表等） ②腰痛予防推進研修（腰痛予防研修，リフトリーダー養成研修） ③腰痛予防指導者育成研修（基礎研修，フォローアップ研修） 	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・受講者数 ①腰痛予防講演会：300 人 ②腰痛予防推進研修：150 人 ③腰痛予防指導者育成研修：30 人 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ①腰痛予防講演会：100 人参加 ②腰痛予防推進研修：延べ 212 人参加 ③腰痛予防指導者養成研修：延べ 143 人参加 	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ・介護職員数 32,586 人→41,609 人（H27 年度末）	
	<p>（1）事業の有効性 本事業の実施により，福祉用具の活用促進と介護職員の腰に負担をかけない介護技術の定着についての意識醸成と普及啓発を図ることができた。</p> <p>（2）事業の効率性 腰痛予防推進研修については，県内 5 地区で研修を実施し，各地区の介護職員が参加しやすくすることにより，目標を上回る参加者数を確保することができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営支援事業	
事業名	【5-30】 介護施設・事業所内保育施設支援事業	【総事業費】 7,200 千円
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏	
事業の実施主体	高齢者介護施設・事業所等	
事業の期間	平成27年4月1日～平成33年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標 【いばらき高齢者プラン21計画期間：平成27年度～平成29年度】 ・介護職員数 32,586人 → 42,625人	
事業の内容（当初計画）	・介護施設・事業所等内保育施設の運営のための経費に対する助成 (保育施設利用現員×450千円)	
アウトプット指標（当初の目標値）	・介護施設・事業所等内保育施設の運営のための経費に対する助成 保育施設利用現員：31名	
アウトプット指標（達成値）	・介護施設・事業所等内保育施設の運営のための経費に対する助成 保育施設利用現員：22名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・介護職員数 32,586人 → 厚労省において集計中	
	(1) 事業の有効性 県内6か所の事業所内保育施設に対し、運営のための経費に対する助成を行い、労働環境の改善を図ることができた。 (2) 事業の効率性 運営費助成を行い、事業所内保育施設の設置・運営を促進することにより、今後、介護職員の定着及び再就業に繋げることが可能となる。	
その他		